

令和2年11月5日

発言者	発言要旨
森谷委員	令和2年度の新規就農者数について、自分の親元に就農した人数はどうか。また、当初雇用就農した後に自営就農した人数等はどうか。
農業経営・担い手支援課長	新規就農者353人のうち自営就農したのは192人で54.4%となっている。このうち、当初雇用就農して自営就農したのは23人となっている。雇用就農で技術を習得し、農業の向き不向き等を判断する方も多いようである。
森谷委員	当初雇用就農した方が自営就農した場合、農業次世代人材投資事業の支援は受けられるのか。また、当初から親元に就農する方々に対する資金的援助はあるか。
農業経営・担い手支援課長	準備型は就農準備段階の2年間、経営開始型は就農してから5年間支援を受けられる。当初から親元に就農する場合の支援については、例えば、水稻・野菜農家である親元に、新たな部門であるシャインマスカットに参入しながら就農する場合などは農業次世代人材投資事業の支援が受けられる。
森谷委員	家族経営している農家など親元に就農しても経営が同一の場合、支援が制限されていると認識している。メリットが感じられない国の制度は問題であると考えるがどうか。
農業経営・担い手支援課長	親元就農の支援について、市町村、農協等からも同様の意見をいただいていることから、今後、検討していきたい。
森谷委員	さくらんぼの雨除けハウスやぶどう棚を新設しようとする場合の支援メニューはどうか。
園芸農業推進課長	国庫補助事業の産地パワーアップ事業は補助率1/2で、さくらんぼの雨除けハウス、ブドウ棚の新設が対象になっている。県単独事業の園芸大国やまがた産地育成支援事業は県1/3、市町村1/12を負担し計5/12の補助となっているが、雨除けハウスは除外されている。
森谷委員	このような補助事業の事業実施主体の要件はどうなっているのか。また、施設の補修に対する支援の状況はどうか。
園芸農業推進課長	個人の場合は3戸以上、認定農業者の場合は2戸以上、法人の場合は1法人以上となっている。また、国の産地パワーアップ事業については、今年度から、ハウスの骨材・被覆の更新、機械の修繕等が支援対象となっているが、支援の後5年以内に次の世代の担い手に継承すること等の要件がある。
森谷委員	事業実施主体は認定農業者であれば1戸以上とすること、施設の補修・更新の支援の要件を緩和することなど、支援のあり方について、現場の声を反映できるよう次年度に向けて検討してほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	コロナ禍において、さくらんぼ等果物の輸出状況はどうか。
農産物流通販売 推進室長	主だった輸出事業者によれば、さくらんぼはほぼ昨年並みでコロナの影響はあまりなかったとのことである。また、ぶどうの輸出量は平成30年度から令和元年度にかけて約5 t伸びている。今年度に入り、国内外のバイヤーが産地のJAと具体の商談を行っていると聞いている。
森谷委員	シャインマスカットの出荷は岡山が7月頃であるのに対し、山形は10月頃と遅いことを捉えて輸出を有利に行うことを検討できないか。
園芸農業推進課 長	12月は、クリスマス、お歳暮のギフト商材として動く時期であり、市場の価格も5割ほど高値で取引される。長期貯蔵の技術を利用し、できるだけ12月後半の出荷割合を高める取組みを進めていきたい。
加賀委員	先日、農林水産省が示した令和3年産の米の適正生産量について、前年度比56万t減とするショッキングな新聞報道があったが、これを受け、来年度に向けた県の考えはどうか。
水田農業推進主 幹	国においては、かなりの減産となることから1か月早めて示したと聞いているが、令和2年産の生産調整の拡大分の数倍になると考えている。県としても、産地や生産者が混乱しないよう1か月早めて11月末に示す予定であり、拡大する部分において、地域で何を作付けするかなど検討する時間を設けたいと考えている。
加賀委員	県においても早く市町村に示すことが重要である。県として11月に示す際は、どのように生産調整していくのかもあわせて示す必要があると考えるがどうか。
水田農業推進主 幹	かつて生産調整が拡大した際、飼料用米の作付けを産地交付金の優先枠として手厚く支援した。今回は、早い段階から全農山形などと調整し、飼料用米への転換が中心になることを想定して種子の準備を行っている。今後、現場で飼料用米に取り組みやすくなるよう支援策をさらに検討していきたい。
加賀委員	県内の畜産、豚、牛、鶏等全てのものに飼料米を供給すると、どの程度の量になるか。また、これを全て県産の飼料用米とする場合の課題はどうか。
畜産振興課長	現在の県内の飼養頭数から試算すると3万t、面積約5,000ha分となる。県内作付けは平成29年のピーク時で約3,900ha、その後、約3,200haまで減少しているが、マッチングによる県内での固定需要は減少していない。県としては、飼料用米の粉砕、消化、発酵技術等の開発を進め、更なる普及に結びつけていきたい。
加賀委員	転作作物としてのそばについて、主産地である北海道が豊作になると価格が下がる。価格が下がれば県内の生産者のモチベーションが下がってしまうが、県としてどう認識しているのか。
水田農業推進主 幹	北海道の令和2年産の作柄についても元年産に続いてよいと聞いている。全農山形によれば、山形県の元年産の取引価格は2,800円/22.5kgとなっているが、3

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>年まで供給できるほどの在庫量があることから、2年産はまだ価格をつけられないとのことである。価格の安定化を図るためには、売り先をしっかりと確保した契約栽培が大切と考えている。</p>
加賀委員	<p>北海道においては、国の事業を活用して道内の在庫をなくす取組みを行っているようであるが、本県において、そのような取組みを行う考えはあるのか。</p>
水田農業推進主幹	<p>本県において国の事業を活用するという事は聞いていない。本県としては、製麺組合、製粉組合、生産者、全農等で組織するそばプロジェクト会議で意見交換をしながら、観光と連携した取組みなど、ブランド化への支援を行っていく。</p>
加賀委員	<p>外国産から国内産に転換させるための支援も検討してほしい。</p>
吉村委員	<p>現地調査先の天童市にある肉用牛経営体では、飼料用米をはじめとした国産飼料を多く使い、消費者が望む赤身肉の生産に取り組んでいた。大変良い取組みと感じたが、なかなか利益につながらないとの話があった。このような取組みを評価する仕組みはないものか。</p>
畜産振興課長	<p>この経営体は、国産飼料100%をキーワードにして、質の良い和牛の生産のみならず販売まで手掛けており、国内でも先進的な事例となっている。「評価」は、畜産物のブランド力を高めるため、全国規模で飼料用米の活用コンテストが実施されている。濃厚飼料の多くを占めるとうもろこしについては、主に米国等からの輸入に頼っている中、引き続き畜産農家に活用を促し、飼料用米等の生産を推進して県産飼料の活用割合を高めていきたい。</p>
吉村委員	<p>コロナ禍で食料自給率を上げていくことの重要性が再認識されている。食料自給率にはカロリーベースと生産額ベースの2つあるが、それぞれの意義と現状をどのように捉えているのか。</p>
農政企画課長	<p>カロリーベースの自給率はよく報道で取り上げられるもので、カロリーの低い野菜等よりも米や肉が寄与する。万が一食料の輸入が停止した場合に自国でどの程度命を繋いでいけるか等リスク管理的な指標である。公表値は37%であるが、国は令和12年度までに45%に引き上げる目標としている。生産額ベースのものは出荷した価格を見るもので、農林水産の産業力を計る指標である。現在66%で、近年70%前後で推移している。</p> <p>それぞれ意義のある指標だが、園芸や畜産が伸びている本県農業の現状を考えれば、成果としてきちんと出てくる指標は生産額ベースではないかと考える。</p>
吉村委員	<p>山形県の生産額ベースの自給率について、全国順位と推移などの状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>畜産県の宮崎県が1位、鹿児島県が2位、りんご等果樹及び畜産が盛んな青森県が3位となっている。4位北海道、5位岩手県までが200%以上となっている。6位は山形県で181%となっているが、平成20年の153%から28ポイント伸びており、米の物量が減る一方でつや姫等の単価が上がっている。野菜、果樹などの園芸及び畜産もこの10年頑張った成果として数字に表れている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	県として儲かる農業を標榜していくのであれば、生産額ベースの自給率を伸ばしていくべきと考えるがどうか。
農政企画課長	これまでも、山形県の強みはさくらんぼなどの園芸、畜産等で付加価値を高められることにあったと考えている。引き続きこのような視点で、次の元気再生戦略を策定していく中で、儲かる農業を実現するにはどうすればいいかということなどを検討していく。
森田委員	ニジマスとサクラマスを交配した「ニジサクラ」の研究開発の状況と実際の出荷の見込みはどうか。
水産業成長産業化主幹	令和2年度は、小国町の小玉川イワナランドで養殖した約200尾を飲食店、旅館等で試しに使ってもらうこととしている。3年度の出荷に向けては、2養殖場で約400尾を養殖している。本格デビューする4年度の出荷に向けては、6養殖場で約7,000尾を養殖しており、約6,000尾を出荷する見込みとなっている。
森田委員	今後出荷していくにあたり、県としての販売方策やPRをどのように行っていくのか。
水産業成長産業化主幹	庄内浜の魚応援店等飲食店に対して求評会、需要調査等を行っているが、まずは飲食店等におけるテスト販売等を通して徐々にPRしながら、本格デビューに向けた対応を行っていく。
森田委員	県内には内水面漁協が17あるが、遊漁者の減に伴い入漁料収入が減少したり、漁協の組合員として若者が入らず高齢化したり、内水面漁協を取り巻く環境が厳しいと聴いているが、経営状況をどのように把握しているのか。
水産業成長産業化主幹	17漁協のうち5漁協が経営的に赤字収支となっている。
森田委員	サケのふ化場など内水面漁協の施設が老朽化により雨漏りをしていたり、外壁が崩れているところがあるが、施設修繕に対する県の支援はあるのか。
水産業成長産業化主幹	山形県鮭ふ化事業連合会が、海面の定置網漁業者からの協力金を活用し、ふ化場の修繕費、ポンプの修理費等の1/2を補助する事業があるが、県としての支援事業はない。
森田委員	コイ、フナ等は釣ってもリリースしてしまう。アユ、イワナ、ヤマメ等よく食べられる魚の増殖に対して支援することを検討できないのか。
水産業成長産業化主幹	現在、県内の内水面漁協においてはアユの増殖に力を入れているが、近年、カワウ、ブラックバス等外来魚の食害等により非常に環境が悪くなっている。コイについては、コイヘルペスウイルスまん延防止のために、現在、河川からの持ち出しを禁止している。このような中、内水面漁業を振興していくためには、漁協が積極的に魚を増殖する必要があることから、漁協から遊漁のあり方や経営状況

発 言 者	発 言 要 旨
	等の話を聴きながら、必要な方策を考えていきたい。